

栃木市監査委員告示第11号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成27年10月29日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 千 葉 正 弘

記

1. 監査の実施日 平成27年10月26日

2. 監査の対象 保健福祉部  
社会福祉課 生活福祉課 こども課 保育課  
高齢福祉課 地域包括ケア推進課 健康増進課  
地域医療対策室

3. 監査の方法

平成27年9月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。

4. 監査の結果

次のとおり

## 保健福祉部

### ◎ 社会福祉課

#### 1. 事務組織及び職員

社会福祉課には3担当が置かれ、課長ほか21名でそれぞれ事務を分掌している。

#### 2. 事務事業の実施状況

福祉政策担当では、民生委員推薦会、日本赤十字事業、栃木市災害見舞金の支給、身体障がい者体力増進事業、臨時福祉給付金給付事業等に関する事務が行われた。

検査指導担当では、社会福祉法人の定款認可等事務、障がい福祉サービス事業者の指定等事務、保育所等の設置認可等に関する事務、社会福祉法人・障がい福祉サービス事業者及び保育所等の業務指導監査事務等に関する事務が行われた。

障がい福祉担当では、特定疾患介護手当支給事業、福祉タクシー料金助成事業、身体障がい児（者）補装具交付事業、自立支援医療（更生医療）給付事業、特別障がい者手当等給付事業、重度障がい児支援手当給付事業、障がい者自立支援事業、障がい者相談支援事業等に関する事務が行われた。

#### 3. 予算の執行状況

歳入は、予算現額 2,802,135,000 円に対し、収入済額 812,322,581 円で 28.99%の収入率である。

その主なものは、特別障がい者手当等給付費国庫負担金、障がい者自立支援費国庫負担金、臨時福祉給付金事業補助金、社会福祉振興寄附金である。

歳出は、予算現額 4,074,888,000 円に対し、支出負担行為額 2,061,812,699 円で 50.60%の執行率である。

その主なものは、民生委員協議会活動推進等交付金、栃木市社会福祉協議会補助金、福祉タクシー料金助成費、身体障がい者補装具費給付費、自立支援医療給付費、特別障がい者手当等給付費、障がい者自立支援給付費、移動支援事業等委託料、障がい者相談支援事業委託料、障がい者等移送サービス事業補助金、地域活動支援センター運営委託料、臨時福祉給付金、災害見舞金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 生活福祉課

### 1. 事務組織及び職員

生活福祉課には1担当が置かれ、課長ほか16名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

生活福祉担当では生活保護費支給事業、生活困窮者自立支援事業、生活保護適正実施推進事業、行旅死病人等救護事業等に関する事務が行われた。

<平成27年度> (平成27年9月現在)

保護世帯	1,130	世帯
保護人員	1,485	人
保護率	9.29	%

### 3. 予算の執行状況

歳入は、予算現額1,834,523,000円に対し、収入済額1,051,378,495円で57.31%の収入率である。

その主なものは、生活保護費等国庫負担金、法第73条該当者生活保護費県負担金、生活保護費返還金である。

歳出は、予算現額2,410,995,000円に対し、支出負担行為額1,197,580,319円で49.67%の執行率である。

その主なものは、生活保護医療費支払審査等委託料、生活保護電算システム賃借料、生活保護面談相談員等報酬、生活扶助費、生活困窮者自立支援事業業務委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ こども課

### 1. 事務組織及び職員

こども課には2担当が置かれ、課長ほか25名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

こども担当では、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業、赤ちゃん誕生祝金事業、子育て応援企業登録制度事業、子育て世帯商品券給付事業、母親クラブ育成事業、民間児童館活動推進事業、民間保育所地域子育て支援拠点事業、児童館運営事業、児童センター運営事業、地域子育て支援センター事業、ファミリー・サポートセンター事業、学童保育事業、家庭児童相談事業、養育支援家庭訪問事業等に関する事務が行われた。

こどもサポートセンター担当では、発達相談者等相談支援事業、就学前障がい児等発達支援事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 2,609,139,000 円に対し、収入済額 1,373,503,916 円で 52.64%の収入率である。

その主なものは、学童保育事業負担金、児童手当国庫負担金、児童扶養手当給付費国庫負担金、児童手当県負担金である。

一般会計の歳出は、予算現額 3,512,412,000 円に対し、支出負担行為額 1,462,384,413 円で 41.63%の執行率である。

その主なものは、こどもサポートセンター専門員報酬、家庭相談員報酬、民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金、児童館管理運営業務委託料、児童館臨時職員賃金、養育支援員報酬、児童扶養手当、母子・父子自立支援員報酬、母子・父子家庭自立支援給付金、民間保育所地域子育て支援センター補助金、地域子育て支援センター臨時職員賃金、児童手当支給事業費における郵送料及び児童手当、赤ちゃん誕生祝金、学童保育指導員賃金、放課後児童健全育成事業委託料、コミュニティプラザ水道光熱費及び清掃等業務委託料、子育て世帯臨時特例給付金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 97,480,000 円に対し、支出負担行為額 7,919,120 円で 8.12%の執行率である。

その主なものは、子育て世帯商品券給付事業費における発送費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 保育課

### 1. 事務組織及び職員

保育課には1担当が置かれ、課長ほか114名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

保育担当では、保育事業、施設型給付及び地域型給付事業、延長保育事業、低年齢児保育促進事業、特別支援保育促進事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、幼稚園等教育助成事業、幼保小連絡協議会研修助成事業、認定こども園施設整備費補助事業、保育所第三者評価委託事業、藤岡地域統合保育園整備事業、ぬまわだ・大平東保育園解体事業等に関する事務が行われた。

保育園では、13市立保育園に987名の児童が在籍し、保育事業等が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 1,748,847,000 円に対し、収入済額 170,267,828 円で 9.74% の収入率である。

その主なものは、保育所児童保育費負担金、民間保育所等児童保育費負担金、認定こども園使用料、保育所職員給食費である。

一般会計の歳出は、予算現額 3,707,870,000 円に対し、支出負担行為額 1,335,468,698 円で 36.02% の執行率である。

その主なものは、給食調理業務委託料、嘱託保育士報酬、病児病後児保育委託料、民間保育所運営委託費、臨時保育士賃金、保育所光熱水費、児童給食材料費、藤岡地域統合保育園整備事業費における工事請負費、施設型保育施設給付費負担金である。

一般会計の歳入（繰越明許）は、予算現額 195,328,000 円に対し、収入はなかった。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 322,209,000 円に対し、支出負担行為額 299,649,174 円で 93.00% の執行率である。

その主なものは、認定こども園施設整備費補助金である。

一般会計の歳出（逡次繰越）は、予算現額 179,468,000 円に対し、支出負担行為額 163,129,200 円で 90.90% の執行率である。

その主なものは、藤岡地域統合保育園整備事業費における工事請負費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 高齢福祉課

### 1. 事務組織及び職員

高齢福祉課には3担当が置かれ、課長ほか14名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

高齢福祉担当では、戦没者遺族等補助事業、敬老事業、老人クラブ助成事業、老人保護措置事業、緊急通報装置給付等事業、軽度生活援助員派遣事業、配食サービス事業、高齢者ふれあい相談員事業、在宅寝たきり老人等介護手当支給事業、紙おむつ購入費助成事業、老人福祉センターに関する事業等に関する事務が行われた。

介護保険担当では、低所得者介護保険サービス助成事業、保険給付事業、老人福祉施設等整備事業補助金事務等に関する事務が行われた。

介護認定担当では、介護認定審査会事務、介護認定調査事務等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 67,152,000 円に対し、収入済額 26,225,407 円で 39.05%の収入率である。

その主なものは、老人保護措置負担金、配食サービス負担金、低所得者保険料軽減負担金である。

一般会計の歳出は、予算現額 467,572,000 円に対し、支出負担行為額 308,958,885 円で 66.08%の執行率である。

その主なものは、敬老祝金、敬老会事業費補助金、シルバー人材センター運営費補助金、泉寿園空調機改修工事費、長寿園・福寿園・泉寿園管理運営委託料、とちぎシニアクラブ連合会活動補助金、老人ホーム措置委託料、緊急通報装置委託料、配食サービス委託料である。

介護保険特別会計(保険事業勘定)の歳入は、予算現額 10,475,553,000 円に対し、収入済額 5,073,295,500 円で 48.43%の収入率である。

その主なものは、介護給付費国庫負担金及び県負担金、支払基金交付金、一般会計からの介護給付費繰入金である。

介護保険特別会計(保険事業勘定)の歳出は、予算現額 12,999,173,000 円に対し、支出負担行為額 5,171,645,467 円で 39.78%の執行率である。

その主なものは、主治医意見書作成手数料、介護認定調査員報酬、訪問・通所介護等居宅サービス給付費、特別養護老人ホーム等入所者サービス給付費、ケアプラン作成代、要支援者訪問等介護予防サービス給付費である。

一般会計の歳入(繰越明許)は、予算現額 116,000,000 円に対し、収

入済額 116,000,000 円で 100.00%の収入率である。

その主なものは、平成26年度栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例交付金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 116,000,000 円に対し、支出負担行為額 116,000,000 円で 100.00%の執行率である。

その主なものは、介護基盤の緊急整備特別対策事業補助金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は概ね適正に処理されていた。

## ◎地域包括ケア推進課

### 1. 事務組織及び職員

地域包括ケア推進課には2担当が置かれ、課長ほか17名でそれぞれ事務を分掌している。

そのほか、西方総合支所健康福祉課職員2名が事務を兼務している。

### 2. 事務事業の実施状況

地域包括ケア推進担当では、地域介護予防活動支援事業、高齢者地域見守り支援事業等に関する事務が行われた。

地域包括支援センター担当では、二次予防事業対象者把握事業、通所型介護予防事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、介護予防ケアマネジメント事業、権利擁護事業、総合相談支援事業、包括的継続的ケアマネジメント支援事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳出は、予算現額510,000円に対し、支出負担行為はなかった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入は、予算現額269,151,000円に対し、収入済額43,506,000円で16.16%の収入率である。

その主なものは、地域支援事業交付金、一般会計繰入金である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳出は、予算現額151,091,000円に対し、支出負担行為額103,511,078円で68.51%の執行率である。

その主なものは、はつらつセンター事業委託料、包括支援センター運営委託料、社会福祉士報酬、介護支援専門員報酬、複合型介護予防教室委託料である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入は、予算現額46,800,000円に対し、収入済額23,749,532円で50.75%の収入率である。

その主なものは、介護予防サービス計画費収入である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳出は、予算現額35,524,000円に対し、支出負担行為額19,712,470円で55.49%の執行率である。

これは、介護予防サービス計画委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。



## ◎ 健康増進課

### 1. 事務組織及び職員

健康増進課には2担当が置かれ、課長ほか26名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

保健予防担当では、急患センター管理運営事業、小児救急医療委託事業、病院群輪番制病院運営事業、献血推進事業、予防接種事業としてヒブ感染症・肺炎球菌感染症・BCG・四種混合・ポリオ・麻しん風しん混合(MR)・水痘・日本脳炎・子宮頸がん予防ワクチン・インフルエンザ等の予防接種、感染症予防事業、新型インフルエンザ対策事業、健康診査事業として特定健康診査・がん検診推進・肝炎ウイルス検診・歯周疾患健診等の健診等に関する事務が行われた。

健康づくり担当では、母子保健事業として乳幼児健康診査・両親(母親)教室・3か月児びよびよ相談・だっこだっこ絵本・フッ素塗布事業・こんには赤ちゃん事業・子育て等個別相談・母子保健推進員活動事業、5歳児発達相談事業、乳幼児発達相談事業、妊婦健康診査事業、健康教育相談事業として健康あっぷ講座・からだすっきり教室・禁煙サポート教室・脳卒中啓発プロジェクト・出前講座等事業、特定保健指導、栃木市健康増進計画策定事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額60,975,000円に対し、収入済額456,797円で0.75%の収入率である。

その主なものは、保健福祉センター太陽光発電屋根貸出使用料である。

一般会計の歳出は、予算現額900,481,000円に対し、支出負担行為額287,687,436円で31.95%の執行率である。

その主なものは、各種がん検診委託料、OA機器借上料、定期接種ワクチン代、個別予防接種手技料、予防接種事故障害年金、小児救急医療事業委託料、急患センター運營業務委託料、母子保健事業費における臨時職員賃金及び医師等報償金並びに乳児股関節脱臼検診等委託料、妊婦健診等委託料、未熟児養育医療診療報酬、保健福祉センター光熱水費、保健福祉センター施設管理運営等委託料である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額3,426,000円に対し、支出負担行為額1,546,246円で45.13%の執行率である。

その主なものは、特定保健指導栄養指導に係る管理栄養士報酬である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 地域医療対策室

### 1. 事務組織及び職員

地域医療対策室には1担当が置かれ、室長ほか2名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

地域医療対策担当では、地域医療対策基金積立事業、栃木地区病院統合再編事業、とちぎメディカルセンター運転資金貸付事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

歳入は、予算現額 1,467,802,000 円に対し、収入済額 62,789 円で 0.00%の収入率である。

その主なものは、地域医療対策基金利子である。

歳出は、予算現額 1,946,579,000 円に対し、支出負担行為額 845,204,496 円で 43.42%の執行率である。

その主なものは、地域医療対策基金積立金、一般財団法人とちぎメディカルセンター運転資金貸付金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。